<日図協・図書館政策セミナー>

「公立図書館の任務と目標」 その成立過程と成果、今後の展開

—1980年代の図書館づくりと図書館政策の動向—

はじめに

図書館づくりの政策が様々に問われるようになった1980年代に日図協は60年代の「中小レポート」、70年の『市民の図書館』を継ぐ政策文書として『公立図書館の任務と目標』を1987年に策定し、各地各館における図書館整備計画や図書館経営の指針、手引きとして活用されてきた。その後、図書館法制の改変や国の「望ましい基準」の公示など、図書館をめぐる社会の変化等もあり、現在の図書館政策企画委員会ではそれに照らしてこの文書の今日的な見直しを検討しているとのことで、その作業の一環として1987年の文書策定に深くかかわった私に当時の事情、経緯や策定後の成果、今後の展開への示唆等を話すことを求められた。この文書の策定は、その直前に館界で論議を呼んだ図書館事業基本法問題と深く関連しており、それらを1980年代の図書館政策をめぐる動向という文脈の中に位置づけることで、可能な限り委員会の求めに応えたい。

なお、当時の私の日図協における立ち位置について、はじめに明らかにしておく。

1975～79年	理事	1975～2001年	図書館の自由委員会
1979～89年	評議員	1983～2004年	図書館政策特別委員会
1989～2005年	(理事)、常務理事	1992年以降	同委員長

「任務と目標」が問われる前の時代—1970年代から80年代

沈滞・低迷の時期を脱して、このテーマの招来をもたらした前段階—公立図書館の大きな変化、転換の時期であり、非常に面白い時代であった時代の概観

「中小レポート」「市民の図書館」の理念にそって進めてきた図書館サービスの改善
1971年初頭に顕在化した図書館法改廃の動きから法の具現化をめざす実践の追求へ
政策をもった図書館づくりの探求 東京都の図書館振興策 など

1980年代の図書館づくりと振興施策

図書館づくりの政策動向 *略年表参照

図議連の発足と図書館事業基本法問題

1978年 図書議員連盟の発足 255名の議員が参加

1981年5月 図書館事業振興法検討委員会の発足 11団体が参加

9月 「図書館事業の振興方策について(第一次案報告)」 文部省にも説明
「図書館事業基本法要綱案」

基本法問題への日図協の対応と動向

図書館政策（特別）委員会の設置 1979年頃？ 実態が不分明！

図書館事業振興法（仮称）検討委員会への参加

栗原事務局長 検討委員会の広報を担当

図書館政策委員会 奥野委員長、鈴木委員

栗原レポート 『図書館雑誌』81年5月～82年2月

基本法問題の一応の決着

「図書館事業の振興方策（第一次案報告）」をめぐる論議

参加諸団体間の意見の乖離 全館種にわたる図書館振興という課題のむつかしさ

国主導の図書館政策への危惧、不信感

図議連においても図書館界がまとまらない以上、ひとまず見送りで集約

図書館政策特別委員会の再編

事業法問題とは一線を画し、日図協としての政策づくりを探る方途を

森耕一に委員長を依頼し、関西で委員会を再編

「公立図書館の任務と目標」策定への経緯

委員会の構成と進め方

方針

まず公立図書館から取り上げる

法に定めながら国（文部省）が動かない「望ましい基準」に代わるものを日図協が策定し、図書館らしい図書館の実態を全国にできるだけ多く広げる

策定の経緯 手法、検討の場

「自由宣言の改訂」（1979年）を行った手法をほぼ踏襲

1985.4 第一次案 ⇒ 意見聴取

1986.4 第二次案 ⇒ 意見聴取

1987.1 雑誌の小特集 ⇒ 小特集を読んで（委員会が答える 4月）

1987.9 最終報告案 ⇒ 微修正のうえ12月に理事長に最終報告を提出

「公立図書館の任務と目標」

普及と周知のためのブロック別研究集会の開催

それはどのように受け取られ、活用されてきたか

策定後の維持、展開

1989年 解説冊子の刊行

1995年 文部省の「望ましい基準」公表を考慮し、解説増補版を刊行

1996年 「図書館評価のためのチェックリスト」を作成、公表

2000年 1999年法改正を承けて増補修訂版を刊行

2003年 「基準」の公示を承けて、主文の一部見直しを提起、改訂作業へ
広く会員から意見を募る 公共図書館部会の協力を得る

2004年 「任務と目標」改訂版策定 *ここで特別委員会は任務を終える

2009年 2008年法改正を承けて、必要最小限の改訂版増補を作成（塩見他）

今後の展開に向けての若干の提起

大規模な自治体再編（市町村合併）を受けて

総務省「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」（自治体宛て、2014年4月）

⇒ 2022年度末、総務省調べ

この施策がもたらす弊害への対処、克服

全域全住民サービスの一層の徹底・強化

大型・複合施設の集客効果、賑わいに興味が集まる現況下での「基本」の徹底を

「任務と目標」というものの捉え方

チェックリストの有効活用

人が人らしく生きる上での必備の機能としての図書館の成果を示すこと

「生涯にわたる学び」の拠りどころとしての存在

【参考資料】

- 1 図書館政策特別委員会 10年の歩み 『図書館雑誌』1993年5月号
- 2 「公立図書館の任務と目標」および「解説」の改訂作業を終えて 2004年8月
- 3 1970年代末から90年代の図書館政策関係略年表

1970年代末から90年代の図書館政策関係略年表

—図書館基本法問題と「任務と目標」関係を主に—

- 1963 日図協『中小都市における公共図書館の運営』刊行
- 1970 日図協『市民の図書館』刊行
東京都「図書館政策の課題と対策」策定 ⇒ 71～76年に実施、大きな成果
- 1973 大阪府教委、市町村図書館振興としてBM整備補助事業開始
東京民報号外に日本共産党東京都委員会の図書館政策を掲載（6.17付）
* 図書館整備だけを取り上げた選挙ビラはおそらく初めてだろう
- 1977 国土庁「第三次全国総合開発計画」発表、定住圏構想推進の一環として図書館整備に言及
- 1978 超党派による図書議員連盟発足
国会図書館30周年記念国際シンポで有馬事務局長が基調演説（11月）
図書館支援の立法化を提起
内閣官房広報室「読書・公共図書館に関する世論調査」実施
- 1979 日図協、事業計画に国の図書館政策への働きかけ、図議連との提携を掲げる
図書館政策委員会の設置を決める。委員長：裏田武夫
* この委員会の実態は不分明で、混迷？ 委員長：奥野へ
図書館雑誌特集「日本の図書館政策への提言」（5月号） 高橋徳太郎ほか
- 1980 学術審議会答申「今後における学術情報システムのあり方について」（1月）
全国図書館大会挨拶で有馬事務局長が、議員立法による図書館振興法の策定を提起
- 1981 中央教育審議会答申「生涯教育について」
滋賀県、市町村図書館振興の補助事業開始（4月）
図議連の呼びかけで11団体による図書館事業振興法（仮称）検討委員会発足（5月）
⇒ 日図協からは栗原事務局長、奥野政策委員長、鈴木委員が参加
奥野委員長メモを討議素材に提供
「図書館事業の振興方策について（第一次案報告）」をまとめ文部省に説明（9月）
「図書館事業基本法要綱案」 ⇒ 要綱案への議論が各所で活発化
* 意見がまとまる見込み薄
国大図協、「要綱案に対する意見書」を図議連事務局長に提出（11月）
日図協合同役員会で第一次案報告について集中論議（12月）
- 1982 第8回検討委員会、第一次報告案でもって検討委員会を解散（1月）
図問研政策委員会報告「住民の権利としての図書館を」まとまる
「図書館事業基本法に反対する会」結成（4月）
日図協総会 第一次案を機関決定していないことの確認（5月）
この間、日図協の図書館政策委員会ほとんど機能せず 委員長：奥野⇒鈴木
日図協「町村図書館活動振興方策検討臨時委員会」設置（9月）

- 1983 図議連総会 図書館事業振興法について当面見送りを決定（3月）
 日図協 日図協の図書館政策を検討するため図書館政策特別委員会の改組を模索
 ⇒ 森耕一元常務理事に委員長打診、関西で予備会議開催など
 森耕一を委員長とする**新特別委員会の設置**を承認（11月）
 新委員会の方針、課題確認 これまでの経緯にしばられない
 「望ましい基準」に代わるものを協会で
 「任務と目標」として策定を
 当面、まず公共図書館を取り上げる など
 * 検討の進め方は「自由宣言改訂」の手法をほぼ踏襲
- 1985 「任務と目標」（1、2章）**第一次案公表**（4月）⇒ 箱根で検討集会開催（7月）
- 1986 第3、4章を含む**第二次案公表**（4月） 岡山、東京で検討集会
 臨時教育審議会第二次答申で「生涯学習体系への移行」を提起
- 1987 雑誌小特集「公立図書館の任務と目標（第二次案）を検討する」（1月）
 第二次案に対する意見について委員会としての見解を公表（『雑誌』4月号）
 「公立図書館の任務と目標」最終報告を発表（9月）
一部を修正した最終報告を理事長に提出（12月）
 ⇒ 解説の作成を継続
- 1988 社協審施設分科会中間報告 新しい時代の公共図書館の在り方について言及
- 1989 日図協『公立図書館の任務と目標 解説』を刊行 初版は文部省補助金による出版
- 1989～1992 全国7ブロックで普及を図る研究集会を開催 各委員が分担して参加
- 1992 森委員長死去により塩見昇が委員長を継承
 文部省「公立図書館の望ましい基準」を通知
- 1993 文部省 学校図書館図書整備五か年計画に着手、学校図書館図書標準を設定
- 1995 「基準」公表を承けて「**任務と目標**」**増補版**を刊行（6月）
 地方分権推進法施行
- 1996 1997年度国家予算において社会教育施設整備費補助金を全廃の方針
 地方分権推進委員会第1次勧告、分権型社会の創造を提起。
 地方六団体、図書館法の館長の司書有資格要件廃止を主張
 学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能充実・強化について」建議
 日図協「図書館評価のためのチェックリスト」作成、公表
- 1997 日図協、町村図書館設置促進のための調査研究（Lプロジェクト）に着手
- 1999 地方分権推進一括法による図書館法一部改正。最低基準、館長有資格条項廃止
- 2000 1999年図書館法改正を承けて「**任務と目標**」**増補修訂版**
- 2001 文部科学省「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を公示
- 2003 「基準」公示を承けて、任務と目標の主文を含む改訂を取り上げ、雑誌3月号
 に改正案を提起し、会員の意見聴取を実施
 地方自治法一部改正で指定管理者制度を設置

「法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するものに、当該公
の施設の管理を行わせることができる」(第 244 条の 2)

- 2004 「**任務と目標**」改訂版刊行 ここで図書館政策特別委員会は活動を停止
⇒ 雑誌 8 月号に委員長名で「改訂作業を終えて」を掲載
ここに「主文の改訂」「解説を含む主要な論点」を紹介し、作業終了
- 2005 文字活字文化振興法制定
日図協「公立図書館の指定管理者制度について」発表
事務局長、常務理事会で検討
- 2006 文科省『これからの図書館像』発表
日図協「豊かな文字活字文化の享受と環境整備」を政策提言 (10 月)
2012 年 3 月に一部改訂
- 2008 教育基本法改正
- 2008 教育基本法改正に伴う社会教育 3 法一部改正 図書館法改正
- 2009 2008 年法改正を承けて「任務と目標」につき必要最小限の**改訂版増補**を刊行
* 委員会は既に解散しているので塩見・旧委員の一部 (岸本ほか) で対応
補正予算で国会図書館蔵書の大型デジタル化に 127 億円を措置
- 2014 総務省「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」(自治体宛て指示)